

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第32期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

連結株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

連結注記表

個別注記表

エイベックス株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://avex.com/jp/ja/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年 4 月 1 日
至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,275	5,045	43,220	△3,798	48,742
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	58	58			116
剰 余 金 の 配 当			△2,164		△2,164
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,354		2,354
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△37		233	196
利 益 剰 余 金 から 資本剰余金への振替		37	△37		－
持分法の適用範囲の変動			△485		△485
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△52			△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	58	6	△332	233	△34
当 期 末 残 高	4,333	5,051	42,888	△3,565	48,708

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	33	△0	42	△178	△102	775	3,044	52,460
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行								116
剰 余 金 の 配 当								△2,164
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益								2,354
自 己 株 式 の 取 得								△0
自 己 株 式 の 処 分								196
利 益 剰 余 金 から 資本剰余金への振替								－
持分法の適用範囲の変動								△485
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	87	0	△110	△58	△80	△261	△27	△370
当 期 変 動 額 合 計	87	0	△110	△58	△80	△261	△27	△404
当 期 末 残 高	120	－	△67	△237	△183	513	3,017	52,055

株主資本等変動計算書

(自 2018年 4 月 1 日
至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	4,275	5,122	－	5,122	501	10,000	20,772	31,274
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	58	58		58				
剰 余 金 の 配 当							△2,164	△2,164
当 期 純 利 益							3,105	3,105
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△37	△37				
利 益 剰 余 金 か ら 資本剰余金への振替			37	37			△37	△37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	58	58	－	58	－	－	903	903
当 期 末 残 高	4,333	5,181	－	5,181	501	10,000	21,675	32,177

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,798	36,873	20	20	775	37,669
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		116				116
剰 余 金 の 配 当		△2,164				△2,164
当 期 純 利 益		3,105				3,105
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	233	196				196
利 益 剰 余 金 か ら 資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			111	111	△261	△150
当 期 変 動 額 合 計	233	1,253	111	111	△261	1,102
当 期 末 残 高	△3,565	38,126	132	132	513	38,772

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

エイベックス・エンタテインメント(株)

エイベックス・デジタル(株)

エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)

エンタメコイン(株)

エイベックス通信放送(株)

エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)

(株)THINKR

Avex China Inc.

Avex USA Inc.

Avex Shanghai Co.,Ltd.

エイベックス・ピクチャーズ(株)

エイベックス・マネジメント(株)

エイベックス・トラベル・クリエイティブ(株)

エイベックス・AY・ファクトリー(同)

(株)アニメタイムズ社

(株)anchor

Avex Asia Pte.Ltd.

Avex Hong Kong Limited

Avex Taiwan Inc.

エイベックス・ベンチャーズ(株)は、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株)イクストルは、当連結会計年度において(株)anchorに商号変更しております。

(株)THINKRは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

エンタメコイン(株)及びAvex USA Inc.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度においてBenchmark Artist Management,LLCの持分を取得し、連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において支配を喪失したため、連結の範囲から除外しております。

Avex International Inc.は、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

関連会社の数 6社

持分法を適用した関連会社の名称

LINE MUSIC(株)

メモリーテック・ホールディングス(株)

AWA(株)

(株)NexTone

パスレボ(株)

(株)レコチョク

Orange Sky Entertainment Group (International) Holding Co.Ltd.は、当連結会計年度において第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(株)エイジアクロス及び(株)エイジアプロモーションは、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

該当ありません。

関連会社

East Empire International Holding Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社については、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類又は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex China Inc.及びAvex Shanghai Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 其他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
投資事業有限責任組合等への出資
 最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。
- ② デリバティブ
 時価法
- ③ たな卸資産
 商品・製品・貯蔵品
 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 原材料
 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
番組及び仕掛品(映像使用权を含む)
 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び国内連結子会社は定率法、ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他	2～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- ③ ヘッジ会計の方法
 - a ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - b ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引
 - c ヘッジ方針
デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。
 - d ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。
- ④ のれんの償却方法及び償却期間
5～10年間の定額法により償却しております。
- ⑤ 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑥ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ⑦ その他
 - a 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 - b 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
 - c 記載金額が「－」は該当金額がないことを示しております。

Ⅱ 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度3,899百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

Ⅲ 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、当社グループ従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループ従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」という。)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」という。)を2017年8月に再導入しております。

1 取引の概要

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が保有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度169百万円、111千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度175百万円

Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 6,548百万円

2 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び	
コミットメントライン	24,000百万円
極度額の総額	
借入実行残高	7,500百万円
差引額	16,500百万円

3 財務制限条項

当社が取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約(極度額24,000百万円)及び取引銀行2行と締結している融資契約15,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

短期借入金	7,500百万円
長期借入金	10,500百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000百万円)
合計	18,000百万円

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 45,141,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,081	25.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,083	25.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(注) 1 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を、以下のとおり提案しております。

① 配当金の総額 1,085百万円

② 1株当たり配当額 25.00円

③ 基準日 2019年3月31日

④ 効力発生日 2019年6月24日

配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- 3 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 1,192,400株

Ⅵ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクの回避及び短期的な資金運用を目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、組合等への出資金及び業務上の関係を有する企業の株式に大別されます。組合等への出資金には市場価格等はありませんが、組合等の決算書を定期的に入手することで組合等の財務状況を把握しており、担当執行役員に報告しております。また、株式についても市場価格等の変動リスクに晒されている銘柄はありませんが、出資先の決算書を定期的に入手することで出資先の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限を定めた職務権限表に従い、財務担当部門が担当執行役員又は取締役会等の承認を得て行うこととなっており、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(期日に支払を実行できないリスク)に晒されておりますが、当社グループでは流動資金の効率的運用を目的として、国内子会社(一部を除く)に限り、グループ間でCPS(キャッシュプーリングシステム)による資金貸借を行うとともに、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,832	22,832	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,863		
貸倒引当金	△30		
	17,832	17,832	—
資産計	40,665	40,665	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,412	1,412	—
(2) 短期借入金	7,500	7,500	—
(3) 未払金	25,866	25,866	—
(4) 未払印税	7,546	7,546	—
(5) 未払法人税等	986	986	—
(6) 長期借入金	10,675	10,675	—
負債計	53,988	53,988	—
デリバティブ取引(※)	(1)	(1)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金は信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払印税及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連(時価については、取引金融機関から提示された価格によっております)

(単位：百万円)

	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,201	—	△1	△1

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	8,509

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー等を見積ることができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,832	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,863	—	—	—
合計	40,695	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,500	—	—	—	—	—
長期借入金	3,058	3,057	3,057	1,502	—	—
合計	10,558	3,057	3,057	1,502	—	—

Ⅶ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
繰越欠損金	2,562
返品引当金	1,165
商品及び製品	888
減価償却費	887
前渡金	448
番組及び仕掛品	442
前受金	400
賞与引当金	368
前払印税	337
原材料及び貯蔵品	321
その他	2,035
繰延税金資産小計	9,857
評価性引当額	△4,163
繰延税金資産合計	5,693
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△117
その他有価証券評価差額金	△58
退職給付に係る負債	△1
繰延税金負債合計	△177
繰延税金資産の純額	5,516

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)
固定資産—繰延税金資産	5,538
固定負債—その他(繰延税金負債)	△22

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額	5.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%
持分法による投資損益	3.1%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%

Ⅷ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,120円78銭

1 株当たり当期純利益 54円53銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度137千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度111千株であります。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

工具器具備品	3～20年
--------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) その他

① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③ 記載金額が「－」は該当金額がないことを示しております。

Ⅱ 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ 追加情報

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、当社グループ従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループ従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」という。)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」という。)を2017年8月に再導入しております。

1 取引の概要

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が保有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度169百万円、111千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度175百万円

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 3,081百万円

2 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び	
コミットメントライン	24,000百万円
極 度 額 の 総 額	
借 入 実 行 残 高	7,500百万円
差引額	16,500百万円

3 財務制限条項

当社が取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約(極度額24,000百万円)及び取引銀行2行と締結している融資契約15,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

短 期 借 入 金	7,500百万円
長 期 借 入 金	10,500百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000百万円)
合計	18,000百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	5,298百万円
長 期 金 銭 債 権	2,338百万円
短 期 金 銭 債 務	34,644百万円

5 取締役等に対する金銭債権及び金銭債務

金 銭 債 権	0百万円
金 銭 債 務	193百万円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営 業 収 益 14,691百万円

営 業 原 価 12百万円

販売費及び一般管理費 256百万円

営業取引以外の取引高 1,736百万円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,976,286	392	130,600	1,846,078

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型ESOP信託口が保有する当社株式111,100株が含まれております。

2 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加 392株

ストック・オプションの権利行使による減少 80,300株

従業員持株会信託型ESOP信託口から当社持株会への売却による減少 50,300株

Ⅶ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
関係会社株式評価損	1,140
繰越欠損金	1,108
投資有価証券	1,078
減価償却費	238
株式報酬費用	101
賞与引当金	63
資産除去債務	59
その他	160
繰延税金資産小計	3,952
評価性引当額	△3,530
繰延税金資産合計	421
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△58
資産除去債務に対応する除去費用	△56
繰延税金負債合計	△114
繰延税金資産の純額	306

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△104.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
評価性引当額	1.2%
その他	△4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△72.7%

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	エイベックス・エンタテインメント(株)	東京都港区	200	音楽事業	(所有) 直接 100	業務受託等 資金の運用	業務受託収入等 (注2①)	5,346	売掛金	889
							資金の運用 (注2②)	—	未払金	485
							利息の支払 (注2②)	9	関係会社 預り金	21,622
							連結納税	1,623	未収入金	1,623
子会社	エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)	東京都港区	10	音楽事業	(所有) 直接 100	資金の運用	資金の運用 (注2②)	—	関係会社 預り金	986
							利息の受取 (注2②)	0		
							利息の支払 (注2②)	0		
子会社	エイベックス・ピクチャーズ(株)	東京都港区	100	アニメ事業	(所有) 直接 100	資金の運用	資金の運用 (注2②)	—	関係会社 預り金	1,061
							利息の支払 (注2②)	0		
子会社	エイベックス通信放送(株)	東京都港区	3,500	デジタル事業	(所有) 間接 70	資金の運用	資金の運用 (注2②)	—	関係会社 預り金	7,737
							利息の支払 (注2②)	10		
子会社	Avex USA Inc.	米国カリフォルニア州	1,000 千USD	海外事業	(所有) 直接 100	資金の貸付	資金の貸付 (注2②)	2,238	関係会社 長期貸付金	2,238
							利息の受取 (注2②)	2		
子会社	Avex International Inc.	米国カリフォルニア州	—	—	—	—	関係会社の清算 (注3)	1,552	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 各子会社の事業実態や市場の実勢価格を勘案し、交渉により決定しております。

② 資金の運用利率及び貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 Avex International Inc.の清算結了によるものであり、当事業年度の事業整理損として計上しております。

2 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松浦 勝人	—	—	当社代表取締役会長 CEO	(被所有) 直接 2.17	—	金銭報酬債権の 現物出資 (注3)	62	—	—
役員	黒岩 克巳	—	—	当社代表取締役社長 COO	(被所有) 直接 0.04	—	金銭報酬債権の 現物出資 (注3)	28	—	—
役員	林 真司	—	—	当社代表取締役 CFO	(被所有) 直接 1.53	—	金銭報酬債権の 現物出資 (注3)	25	—	—
役員に 準ずる 者	千葉 龍平	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 0.06	—	顧問料の支払 (注2①)	27	—	—
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	(株)タッチダウン (注4)	東京都 渋谷区	10	書籍の制作 ・出版	—	顧問	顧問料の支払 (注2②) (注5)	25	—	—

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。
② 市場実勢を勘案して決定しております。
3 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資であります。
4 当社取締役(非常勤)見城徹が議決権の100%を直接保有しております。
5 同社より事業戦略に関する助言及び指導を頂いております。

Ⅸ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 883円68銭

1 株当たり当期純利益 71円90銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型ESOP信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度137千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度111千株であります。